

デービッド・アトキンソン著『新・生産性立国論』東洋経済新報社（2018年）

かつて訪れたアジア諸国を再び旅行してみると、生活水準の大幅な上昇と、それを支える賃金水準の高さに驚かされる。大都市ではすでに日本と遜色ない水準に到達している。日本は依然として勤勉で質の高い労働者が健在で、かつ、労働組合は毎年、春季生活闘争により最大限の賃金引き上げを実現してきた。さらに、過労死するほど長時間労働に従事してきたにもかかわらず、何故、生活水準、賃金水準でアジア諸国に追いつかれてしまったのか。本書は、こうした状況における問題の所在と解決策を生産性（購買力調整をした1人あたりのGDP）の視点からきわめて刺激的かつ戦略的な提言を行い、生産性が低い理由、生産性向上のための政策といった日本の問題点や解決策を提示している。

本書では刺激的で興味深い小見出しが多く用いられている。「高品質・低価格という妄想が日本を滅ぼす」「女性をどうにかしないと生産性は上がらない」「奇跡的に無能な日本の経営者たち」「人口減少社会で賃金を下げた（経営者の）罪は重い」「日本の生産性が低いのは最低賃金が低いから」「最低賃金の低さが経営者の無能の原因」等々である。

著者の生産性に関する議論の立脚点は、2060年までに日本の生産年齢人口が約3,300万人減少し、こうした減少はロボット・AIの活用、移民の受け入れ、高齢労働者の活用では対応できないということである。こうした取り組みは企業側の単なる人手不足対策でしかなく、人口減少による需要者減少という最大の問題に対応できないと指摘している。

このため著者は、減少した生産年齢人口で現在の経済規模を維持するためには、その場しのぎの対策ではなく、「生産性向上でしか補えない」と訴える。

著者は、どんなに高品質の商品を「効率的に」作っても売れなければ「生産性」はゼロ、すなわち無駄とみる。大事なことは「付加価値を創造すること」と考える。

本書を拝読すると、長時間労働が続くのは、生産性が低いからだということがよくわかる。長時間労働だから生産性が低いのではなく、生産性が低いから長時間労働をせざるを得ないのである。すなわち長時間労働から脱却するためには、無駄な会議や資料の削減といった単なる効率化を図るだけでなく、生産性を上げることこそが最重要だということである。

また、これと関連して著者が痛罵しているのは日本の経営者である。勤勉な労働者がいながら生産性が上がらないのは、経営者が「奇跡的に無能」だからという。特に、国際競争にさらされないサービス業の中小企業経営者である。何故、日本の経営者は生産性を上げる必要がなかったのか。社会的、経済的背景として、ガバナンスの弱い株主、弱体化した労働組合、上昇しない物価、超低金利、低い輸入依存率をあげている。本書を読んで、日本と欧米の経営者との間の役員報酬の桁外れの違いが良く理解できた。

ちなみに労働組合について触れた部分では、「なぜ日本では労働者がおとなしく働き続けるのか」と疑問を呈し、賃上げを求める労働者と生産性向上を求める経営者との間のほどよい緊張関係のある先進国について紹介している。

100mを20秒で走っていたのを、これからは効率化を図って10秒で走るように命じる競争はもうやめにすべきだろう。本書の指摘がすべて妥当かどうかは判断できないものの、日本の未来が見えない現状を考えると、本書は生産性に関する多角的、重層的な思考力を養う上で一読すべき本と思われる。（西村 博史）